

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期
(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海 康雄

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	13,197,309	13,430,815	42,577,193
経常利益 (千円)	1,169,091	926,220	2,190,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	808,666	641,424	1,446,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,860	545,296	2,135,106
純資産額 (千円)	26,127,374	27,491,048	27,255,240
総資産額 (千円)	37,072,634	38,651,674	37,781,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	152.62	124.77	275.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	70.3	71.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、AIやビッグデータ、IoTなどの新たな技術の活用が進み、環境が大きく変化しつつある。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められており、ICTの活用拡大や社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2017年～2020年）の実現に向け、「成長事業確立への挑戦」「既存事業の筋肉質な体質への変革」「信頼され続ける会社への進化」「事業を支える人づくり」を柱とした取り組みを推進してきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は109億11百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は134億30百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は売上原価率の上昇などにより8億83百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は9億26百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億41百万円（前年同期比20.7%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は93億33百万円（前年同期比8.6%減）となり、完成工事高は118億52百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は9億26百万円（前年同期比20.5%減）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は13億37百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比19.2%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は2億40百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比402.7%増）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円増加し386億51百万円となった。これは主に、現金預金が6億18百万円、受取手形・完成工事未収入金等が20億97百万円増加し、商品が2億26百万円、未成工事支出金が16億88百万円減少したことによるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し111億60百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億27百万円、未払消費税等が1億42百万円、賞与引当金が2億71百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円増加し274億91百万円となった。これは主に、利益剰余金が3億32百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億10百万円減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,911,983	5,911,983	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,911,983	5,911,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		5,911,983		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,114,900	51,149	
単元未満株式	普通株式 26,083		
発行済株式総数	5,911,983		
総株主の議決権		51,149	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	771,000		771,000	13.04
計		771,000		771,000	13.04

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、771,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,429,632	6,048,248
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,885,819	1 8,983,247
有価証券	300,000	300,000
商品	514,298	287,663
仕掛品	28,727	79,163
材料貯蔵品	52,050	53,811
未成工事支出金	6,342,656	4,654,208
その他のたな卸資産	202,543	202,543
繰延税金資産	145,708	219,235
その他	486,209	459,360
貸倒引当金	13,734	17,703
流動資産合計	20,373,911	21,269,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,970,786	2,923,002
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	301,059	281,963
土地	6,948,960	6,948,960
リース資産（純額）	349,789	431,803
建設仮勘定	-	23,760
有形固定資産合計	10,570,595	10,609,489
無形固定資産		
投資その他の資産	107,611	104,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964,392	5,811,659
繰延税金資産	42,117	103,362
その他	744,834	774,955
貸倒引当金	22,031	21,875
投資その他の資産合計	6,729,313	6,668,103
固定資産合計	17,407,520	17,381,895
資産合計	37,781,431	38,651,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,499,846	3,627,109
短期借入金	61,344	55,845
リース債務	414,400	448,041
未払法人税等	461,253	413,082
未払消費税等	273,499	416,230
未払費用	79,510	107,937
未成工事受入金	489,914	589,274
完成工事補償引当金	7,151	7,167
賞与引当金	141,936	413,085
工事損失引当金	30,730	8,560
その他	636,760	514,152
流動負債合計	6,096,348	6,600,486
固定負債		
リース債務	808,740	916,482
役員退職慰労引当金	31,457	31,908
退職給付に係る負債	3,452,875	3,485,223
その他	136,768	126,523
固定負債合計	4,429,842	4,560,138
負債合計	10,526,191	11,160,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,371	1,462,371
利益剰余金	22,177,274	22,510,243
自己株式	1,098,868	1,098,920
株主資本合計	24,865,510	25,198,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379,079	2,268,607
退職給付に係る調整累計額	319,996	312,380
その他の包括利益累計額合計	2,059,082	1,956,226
非支配株主持分	330,647	336,395
純資産合計	27,255,240	27,491,048
負債純資産合計	37,781,431	38,651,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,751,998	11,852,536
兼業事業売上高	1,445,310	1,578,279
売上高合計	13,197,309	13,430,815
売上原価		
完成工事原価	10,336,170	10,690,978
兼業事業売上原価	1,196,428	1,314,160
売上原価合計	11,532,598	12,005,138
売上総利益		
完成工事総利益	1,415,827	1,161,557
兼業事業総利益	248,882	264,118
売上総利益合計	1,664,710	1,425,676
販売費及び一般管理費	564,949	542,264
営業利益	1,099,760	883,412
営業外収益		
受取利息	465	509
受取賃貸料	28,652	27,732
持分法による投資利益	23,541	3,200
その他	18,296	12,537
営業外収益合計	70,955	43,979
営業外費用		
支払利息	506	481
その他	1,118	690
営業外費用合計	1,624	1,171
経常利益	1,169,091	926,220
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,169,091	926,497
法人税、住民税及び事業税	426,805	371,993
法人税等調整額	70,976	93,686
法人税等合計	355,829	278,306
四半期純利益	813,261	648,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,595	6,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,666	641,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	813,261	648,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,708	109,225
退職給付に係る調整額	5,244	7,616
持分法適用会社に対する持分相当額	937	1,285
その他の包括利益合計	85,401	102,894
四半期包括利益	727,860	545,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,280	538,568
非支配株主に係る四半期包括利益	4,579	6,727

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	7,550千円	1,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	149,104千円	142,206千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	264,927	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

- (注) 1 株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。
2 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	308,455	60	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,751,998	1,220,000	12,971,999	225,310	13,197,309		13,197,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高		994,843	994,843	42,441	1,037,285	1,037,285	
計	11,751,998	2,214,844	13,966,842	267,751	14,234,594	1,037,285	13,197,309
セグメント利益	1,164,543	81,443	1,245,986	2,391	1,248,378	148,617	1,099,760

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 148,617千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,852,536	1,337,502	13,190,038	240,777	13,430,815		13,430,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高		645,563	645,563	36,032	681,596	681,596	
計	11,852,536	1,983,066	13,835,602	276,809	14,112,412	681,596	13,430,815
セグメント利益	926,223	97,045	1,023,269	12,021	1,035,290	151,878	883,412

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 151,878千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円62銭	124円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	808,666	641,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	808,666	641,424
普通株式の期中平均株式数(株)	5,298,477	5,140,919

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。